

# AI 自治体へのシフト

我が国は2040年に向けて急速に人口減少、高齢化が進む。社会保障・人口問題研究所の推計では、これまで安定的に推移してきた滋賀県の人口は2015年142万人から2040年には130万人に減少する。この人口減少は一律に進むわけではなく、2040年には、年少人口が約3万人、生産年齢人口が13万人減少し、高齢人口が5万人増加する。この変化は自治体財政を直撃するとともに、市役所のスリム化を余儀なくする。少ない職員で増加する公的サービスニーズに対応するために、AI（人工知能）、ロボティクスなどの活用が期待される。

本スクールでは、現在試行的に進められているAIの導入の現状を把握し、今後どのように活用できるのか考えていきたい。随時、ゲストスピーカーをお招きする他、ワークショップで構成します。自治体、外郭団体の職員の方々、議員、NPO、企業職員、その他関心ある皆様のご参加をお待ちしています。なお、今年度のスクールは前期、後期でテーマを分けて実施します。

## スケジュール（いずれも 18:20～20:20）

2019年 4月26日（金）	「2040年の自治体を取り巻く環境変化について」石井
2019年 5月24日（金）	「AI、ロボティクスの活用の現状」石井
2019年 6月28日（金）	「コミュニケーション強化へのAIの活用」西田
2019年 7月26日（金）	「定型業務の自動化へのAI、RPAの活用」西田
2019年 8月23日（金）	「保育所マッチング等既存業務効率化へのAIの活用」西田
2019年 9月27日（金）	「インフラ管理・交通・安心安全等へのAIの活用」西田、最終レポート提出

## コーディネーター 石井 良一（滋賀大学 産学公連携推進機構 教授）

早稲田大学大学院工学修士、ペンシルバニア大学大学院博士課程修了、Ph.d.、技術士（都市及び地方計画）、農業経営アドバイザー、野村総合研究所、野村アグリプランニング&アドバイザーを経て、現在、滋賀大学社会連携研究センター教授、（一財）地方自治体公民連携研究財団理事長。主な共著書として、「自治体の事業仕分け」、「パブリックサポートサービス市場ナビゲーター」、「市民が創り運営する市民ガバメントの設計試案」。その他、委員、講師など多数。2003年4月から「滋賀大学公共経営イブニングスクール」を主宰。

## ファシリテーター 西田 隆司（富士通(株)鹿児島支店長）

富士通株式会社にて自治体業務BPOや地域課題をデジタル技術で解決するソリューションの企画責任者を経て現在鹿児島支店長。民と公の共創による社会課題への挑戦を目的に、行政経営フォーラム、スーパー公務員塾、ソーシャルアクションスクール、滋賀大学行政経営研究会、Teach for Japan等で活動。一社）MBTコンソーシアム理事、一社）日本薬用機能性植物推進機構理事を歴任。関西経済同友会にてMICE・IRやデジタル革命、医療都市等の提言に携わる。主な共著書として、「自治体の事業仕分け」

## アドバイザー 提中 富和（滋賀大学 産学公連携推進機構 客員研究員）

**場所** 滋賀大学 大津サテライトプラザ（JR大津駅前日本生命ビル4F） **定員** 30名

**受講料** 3,000円（資料代相当500円×6回）\*受講許可後、請求書を送付します。後日指定する期限内に納付をお願いします。

## 成績評価

成績は、出席（7割以上を評価）、最終レポート、授業への参画で評価します。一定程度以上の成績を得たものについては、修了証書を発行します。

## 受講申込

下記申込書を記入の上、FAXもしくは、E-mailで、お申し込みください。FAX:0749-27-1431 E-mail: rccs@biwako.shiga-u.ac.jp

締切：4月25日（木）\*但し、先着順で定員になり次第締め切ります。

問合せ先：滋賀大学 産学公連携推進課 担当：北川 TEL：0749-27-1141

主催：滋賀大学 社会連携センター

## 滋賀大学公共経営イブニングスクール申込書

氏名 （フリガナ）	（ ）	性別	男性・女性	齢年	歳
事業所名・ 団体名		所属部署 /役職名			
連絡先住所 （こちらの住所に 請求書を送付します）	〒				
電話番号			E-mail		